平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月13日

上場会社名　株式会社 シャルレ　　上場取引所　東
コード番号　9885　URL http://www.charle.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）奥平　和良
問合せ先責任者（役職名）コーポレートサービス部長　（氏名）高田　博祐　TEL 078-792-8565
定時株主総会開催予定日　平成26年6月27日　配当支払開始予定日　平成26年6月30日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月30日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,838	△2.0	1,011	37.8	1,046	34.6	540	29.0
25年3月期	21,271	△7.1	733	△43.9	777	△42.3	418	△60.7

（注）包括利益　26年3月期　670百万円　（△7.1%）　25年3月期　721百万円　（△38.2%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	28.19	—	2.7	4.5	4.9
25年3月期	21.84	—	2.1	3.2	3.5

（参考）持分法投資損益　26年3月期　—百万円　25年3月期　△4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,228	20,102	83.0	1,048.89
25年3月期	23,868	19,811	83.0	1,033.70

（参考）自己資本　26年3月期　20,102百万円　25年3月期　19,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,532	△1,714	△645	3,357
25年3月期	273	△168	△576	3,117

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	574	137.3	2.9
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	287	53.2	1.4
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		130.7	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（注）当社は、平成27年3月期より連結財務諸表非作成会社となりますので連結業績予想を作成しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	21,034,950 株	25年3月期	21,034,950 株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,869,217 株	25年3月期	1,869,039 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	19,165,819 株	25年3月期	19,165,957 株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	20,737	△0.7	1,057	18.7	1,089	15.4	396	△18.8
25年3月期	20,892	△6.2	890	△48.1	944	△23.4	488	△57.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	20.68	—
25年3月期	25.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	24,073	19,859	82.5	1,036.19
25年3月期	24,019	19,974	83.2	1,042.19

（参考） 自己資本　26年3月期 19,859百万円　25年3月期 19,974百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,200	—	100	—	120	—	70	—	3.65
通期	19,000	△8.4	400	△62.2	450	△58.7	220	△44.5	11.48

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。詳細は添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」の「次期の見通し」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 4
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
２．企業集団の状況 …… 5
３．経営方針 …… 6
（１）会社の経営の基本方針 …… 6
（２）目標とする経営指標 …… 6
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 6
（４）会社の対処すべき課題 …… 6
４．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 9
連結損益計算書 …… 9
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) …… 14
(会計方針の変更) …… 15
(セグメント情報等) …… 16
(１株当たり情報) …… 19
(重要な後発事象) …… 19

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、輸出の増加や各種経済対策の効果により、企業収益の改善が見られました。また消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、生産や個人消費が増加する等、景気の緩やかな回復が見られました。

このような環境のもと、当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に、商品開発や新たな営業施策等を通じた積極的な事業活動を行ってまいりました。その結果、消費税率引き上げに伴う影響により、繊維系の定番商品や化粧品等を中心とした売上増加が見られましたが、繊維系季節商品の販売不振に加え、ＬＥＤ照明販売事業の譲渡に伴う売上減少により、当連結会計年度における当社企業グループの売上高は208億38百万円（前年同期比2.0％減）で前年を下回る結果となりました。利益につきましては、不採算事業であったＬＥＤ照明販売事業を譲渡したことにより、営業利益は10億11百万円（同37.8％増）、経常利益は10億46百万円（同34.6％増）、当期純利益は5億40百万円（同29.0％増）となりました。

（国内レディースインナー等販売事業）

国内レディースインナー等販売事業におきましては、販売組織の再活性化と収益構造の改善を方針に掲げ、積極的な事業改革を行ってまいりました。従来どおり「美と健康のシャルレ」として、健康関連分野の商品や化粧品等、機能性が高く、かつ独自性のある商品の開発・提供をより一層強化するとともに、次世代を担うビジネスメンバーの育成や、新たなターゲット層への商品開発等にも積極的に取り組んでまいりました。

まず、新商品の開発および提供に関して、繊維系の商品におきましては、前期に引き続き、健康関連分野の商品の拡充を図りました。４月と10月には、ウォーキング等の軽運動に適した商品として「サポートウォーク」のウエアとシューズ等を発売いたしました。また、３月には、シャルレ独自の特許技術を取り入れた「ダイエットサポートインナー」として、新たに、暑い季節にも着用しやすいメッシュ素材のインナー＆ボトムを発売いたしました。

さらに、９月には、補整力と着用感に優れ、高級感のある華やかなデザインを特長とする定番ファンデーションとインナーの「ドゥヴァンナシリーズ」をリニューアル発売し、ファンデーションの売上が増加いたしました。また、１月には、定番のタオルを７年ぶりにリニューアルし、素材やカラーを一新したことで、タオル類の売上が増加いたしました。しかしながらカットソーやパンツを中心とするアウターシリーズ「シャルレドレッセ」や秋冬の機能性インナー「デイリーサーモ」等の季節商品の販売不振により、繊維系商品全体の売上は減少いたしました。

化粧品類におきましては、基幹商品である基礎化粧品の販売活動を促進するキャンペーンの実施もあり、基礎化粧品の「エタリテ」シリーズの売上が好調に推移いたしました。また、ヘアケアシリーズの「シャルエーゼ」は、６月に「頭皮クリアクレンジング」、12月には「頭皮エッセンス〈育毛剤〉」を発売し、アイテムの拡充を図った結果、売上が前年を上回りました。１月にはプレミアム限定セットとして、「エタリテ」の最高級スキンケアシリーズ「エタリテ　オーラマージュ」と美容市場で人気のあるフェイス用美容ローラー「ReFa 0 STYLE」をセット販売し、好調な売上となりました。このような積極的な販促支援や商品投入に加え、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあって、化粧品類の売上は増加いたしました。

営業施策面におきましては、４月に全代理店を対象とした「第30回シャルレ代理店セミナー」を開催し、中期経営方針や各種施策の共有化を図るとともに、代理店との一体感を醸成し、活動意欲の向上を図りました。４月から６月にかけては、前期に引き続き愛用者の拡大を目的に新メイト紹介キャンペーンを実施し、新規顧客の獲得を図りました。９月から11月にかけては、ビジネスメンバーを対象とした「チャレンジコンテスト2013」を開催し、仕入実績に応じたボーナス支給や販促品の提供を行い、販売活動の意欲向上につなげました。

また、当社認知度の向上を目的に、テレビコマーシャルの放映を９月から10月にかけて行いました。さらに、次世代の愛用者の獲得を目的に、子育て世代の女性をターゲットとするパンフレットを広く一般消費者に配布する等の新たな取り組みを行ってまいりました。

このように、商品開発および営業施策の各面において、積極的な事業展開を行ってまいりましたが、繊維系季節商品の売上減少により、国内レディースインナー等販売事業の売上高は207億35百万円（前年同期比0.7％減）となりました。利益面につきましては、経費削減等により、営業利益は11億27百万円（同9.3％増）となりました。

（海外レディースインナー等販売事業）

海外レディースインナー等販売事業におきましては、上海の旗艦店を中心に中国の百貨店での店舗販売を行ってまいりましたが、平成25年８月29日開催の当社取締役会において、香羅奈（上海）国際貿易有限公司が運営する中国におけるレディースインナー等販売事業からの撤退を決議し、営業活動を終え、現在、解散・清算手続きの準備を行っております。

これらの結果、海外レディースインナー等販売事業の売上高は1億2百万円（前年同期比15.6％減）となり、営業損失は45百万円（前年同期は66百万円の営業損失）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、輸出の持ち直しや各種政策の効果により、家計所得や投資が増加し、景気の回復基調が続くことが期待されます。一方で、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による消費の冷え込みや円安による仕入れコストの増加も懸念されております。このような経営環境の中、当社は「女性を元気にする日本一のグループ」をめざして、美と健康の事業領域を中心に、シャルレらしい「もの」や、喜びや感動を与える「こと」の提供を追求してまいります。また、生涯を通じていきいきと輝いている「ひと」をサポートするため、女性たちに活躍の機会を提供し、地域を活性化することによって、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

なお、当社の連結子会社である香羅奈（上海）国際貿易有限公司が当期を以て営業活動を終了したため、次期より非連結開示となります。

（国内レディースインナー等販売事業）

国内レディースインナー等販売事業におきましては、次期は、創業から40年に入る節目の年にあたり、シャルレの原点であるオリジナリティあふれる商品やユニークなビジネスシステムを、さらに磨き直し、現代の女性を取り巻く社会環境や、消費者ニーズにマッチしたものにするため、さまざまな方面からの事業改革を積極的に行ってまいります。とくに、次世代を支える30代から40代のお客様およびビジネスメンバーの獲得に注力してまいります。

訪問販売を支える販売組織においては、ビジネスメンバーの高齢化が進む一方、新規のビジネスメンバーの育成数が年々減少するなど、早急な対策を必要としており、そのために、営業支援や教育体制の大幅な見直しや、各種の販売支援策を実施し、強い販売組織の再構築を推進してまいります。また、インターネットを使った通信販売の制度変更や配送システムの見直し、店舗販売のテスト実施などの取り組みも行い、国内レディースインナー等販売事業の再生を最優先に行ってまいります。

売上のダウントレンドからの回復には、今暫く時間を要し、また、一時的な投資の発生により、次期は売上、利益とも減少する見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

総資産は、現金及び預金の増加12億88百万円、商品の減少10億28百万円等により、前連結会計年度末に比べ3億60百万円増加し、242億28百万円となりました。

負債は、買掛金の減少1億76百万円、未払金の増加1億92百万円等により、前連結会計年度末に比べ69百万円増加し、41億26百万円となりました。

純資産は、当期純利益5億40百万円、剰余金の利益配当5億74百万円、退職給付に係る調整累計額の増加1億95百万円等により、前連結会計年度末に比べ2億90百万円増加し、201億2百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は83.0％となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2億39百万円増加し、33億57百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、25億32百万円の収入（前連結会計年度は2億73百万円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益8億55百万円、減価償却費及びその他の償却費4億27百万円、たな卸資産の減少額9億34百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、17億14百万円の支出（同1億68百万円の支出）となりました。主な要因は、定期預金の増加額13億円、無形固定資産の取得による支出3億57百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億45百万円の支出（同5億76百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額5億75百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	79.5	81.9	83.0	83.0
時価ベースの自己資本比率(%)	34.6	45.4	47.3	39.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	－	－	1.11	0.09
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	－	－	65.1	689.1

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1　いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2　株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3　有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社企業グループは、株主の皆様に対する利益配分を経営の重要課題として位置付けており、経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を行うことを方針とし、この方針に基づき剰余金の配当回数につきましては、年１回の期末配当を基本方針といたしております。

当期の配当につきましては、１株当たり15円といたしました。

次期の配当につきましても、株主配分と事業投資のバランスを鑑み、基本方針に基づき１株当たり15円を予定しております。

なお、内部留保資金は上記の如く、企業の安定性と長期株主利益を念頭に置き、企業価値向上のために商品の研究開発や新たな事業開発等への将来投資に活用してまいります。

２．企業集団の状況

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中核として構成されており、主な事業内容は次のとおりであります。

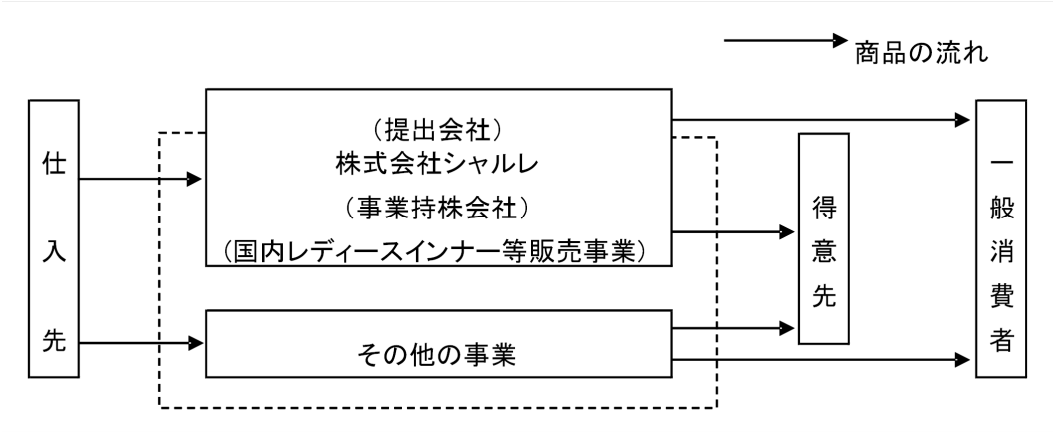
(1) レディースインナーを主体とする衣料品および化粧品等の販売事業

商品は国内、海外の協力工場で生産され、ビジネスメンバーを通じてメイト（消費者会員）および一般消費者へ「ホームパーティー形式の試着会」により訪問販売しております。また、訪問販売の補完チャネルとしての通信販売を展開しております。

(2) その他の事業

中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品の販売を営んでおりましたが、平成25年８月29日開催の当社取締役会において、香羅奈（上海）国際貿易有限公司が運営するレディースインナー等販売事業からの撤退を決議し、営業活動を終了し、解散・清算手続きの準備を行っております。

以上の企業集団の当連結会計年度末現在の事業系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「人々の豊かさ」を基本理念とし、「女性を元気にする日本一のグループ」をめざして、美と健康の事業領域を中心に、シャルレらしい「もの」や、喜びや感動を与える「こと」の提供を追求してまいります。また、生涯を通じていきいきと輝いている「ひと」をサポートするため、女性たちに活躍の機会を提供し、地域を活性化することによって、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は戦略的に事業改革を図りながら、さまざまな環境の変化に対応しつつ、安定的に収益を確保できる事業基盤の再構築を推し進めている過程にあります。抜本的な改革により、一時的なコストの増加による利益の圧縮により、経営指標が大きく左右される結果となることも予想されるため、数値的な経営指標は設定しておりません。

現時点では、国内レディースインナー等販売事業の抜本的な改革により、中長期的に利益体質の構造を確立することで、企業価値の向上を図ることを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

基本方針

当社は、中長期的に継続して当社がより発展していくために「美と健康」の事業領域を中心に、国内レディースインナー等販売事業の改革に全力で取り組んでまいります。そのために、抜本的な事業改革に着手してまいります。

事業戦略

国内レディースインナー等販売事業は、シャルレらしいものづくりにこだわり、商品の差別化を図るため、高機能・高付加価値な商品の開発・提供に注力してまいります。当社商品のご愛用者の中心世代である50代以上のお客様に向けた商品に加え、30代から40代のお客様に向けた商品の開発・提供に積極的に取り組んでまいります。あわせて、30代から40代のお客様をシャルレのマーケットに誘因する策として、情報やサービスの提供、他企業や団体との連携、会合やセミナーへの集客力向上を図ってまいります。

また、魅力あるビジネスへの変革を目指して、ビジネス環境の整備を推進し、ビジネスメンバーの経済性や効率性を高めてまいります。そのため、リピート性の高い商品として健康食品等の商材の発売にも積極的に取り組んでまいります。さらに、次世代を担うビジネスメンバーの育成や、新たなお客様の獲得により、販売組織の活性化を図るため、営業支援体制等の大幅な見直しを行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、「女性を元気にする日本一のグループ」をめざして、美と健康の事業領域を中心に、シャルレらしい「もの」や、喜びや感動を与える「こと」の提供を追求してまいります。また、生涯を通じていきいきと輝いている「ひと」をサポートするため、女性たちに活躍の機会を提供し、地域を活性化することによって、豊かな社会の実現に貢献してまいります。

国内レディースインナー等販売事業の再活性化を最優先課題とし、以下の課題に対し、事業の抜本的な改革に取り組んでまいります。また、中長期的には、レディースインナー等販売事業における経営資源を活かしつつ、相互に発展が期待できる新たな事業の探索にも積極的に取り組んでまいります。

（国内レディースインナー等販売事業）

前期に引き続き、次世代を担う30代から40代の顧客獲得とビジネスメンバーの育成、50代以降を中心とする既存顧客の顧客単価向上を二大方針に掲げ、新たな商品の開発・提供やインフラやルール整備を行ってまいります。

そのため、他社との差別化ができるシャルレらしい独自性のある商品として、高い機能性と付加価値を提供できる商品の開発・投入に積極的に取り組んでまいります。次期（平成27年３月期）より、従来の繊維系商品や化粧品に加え、健康食品を本格的に展開してまいります。

また、ビジネスメンバーへの支援体制を大幅に見直し、新たなビジネスメンバーを育成しやすい環境を整えることで、販売組織を強化し、再活性化してまいります。

さらに、女性を中心とするシャルレのビジネス、コミュニティの良さや、社会的な提供価値を再確立し、広く社会に伝達していくことで、認知度を高め、新たな顧客との出会いにつなげてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,908	9,196
売掛金	133	156
有価証券	2,409	2,661
商品	4,750	3,722
貯蔵品	34	26
繰延税金資産	486	391
その他	457	521
貸倒引当金	△13	△47
流動資産合計	16,166	16,628
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,324	1,259
土地	907	907
その他（純額）	528	410
有形固定資産合計	2,760	2,577
無形固定資産		
その他	756	851
無形固定資産合計	756	851
投資その他の資産		
投資有価証券	2,495	2,551
関係会社出資金	20	20
長期貸付金	22	22
前払年金費用	717	－
退職給付に係る資産	－	808
繰延税金資産	427	338
その他	515	454
貸倒引当金	△11	△23
投資その他の資産合計	4,185	4,171
固定資産合計	7,702	7,600
資産合計	23,868	24,228

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,062	885
未払金	1,424	1,617
未払法人税等	30	215
賞与引当金	185	306
その他	226	360
流動負債合計	2,929	3,385
固定負債		
売上割戻引当金	214	213
退職給付引当金	470	－
退職給付に係る負債	－	295
長期未払金	208	68
その他	234	162
固定負債合計	1,127	740
負債合計	4,057	4,126
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,600	3,600
資本剰余金	4,897	4,897
利益剰余金	12,789	12,754
自己株式	△1,295	△1,295
株主資本合計	19,992	19,957
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△133	△69
為替換算調整勘定	△47	19
退職給付に係る調整累計額	－	195
その他の包括利益累計額合計	△180	145
純資産合計	19,811	20,102
負債純資産合計	23,868	24,228

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
売上高	21,271	20,838
売上原価	11,476	11,193
売上総利益	9,794	9,644
販売費及び一般管理費	9,060	8,633
営業利益	733	1,011
営業外収益		
受取利息	32	40
受取配当金	1	1
雑収入	22	19
営業外収益合計	56	61
営業外費用		
支払利息	4	3
社宅解約損	2	2
持分法による投資損失	4	－
貸倒引当金繰入額	0	17
雑損失	1	2
営業外費用合計	13	26
経常利益	777	1,046
特別利益		
投資有価証券売却益	1	－
特別利益合計	1	－
特別損失		
固定資産除却損	9	0
投資有価証券評価損	0	3
関係会社株式売却損	257	－
関係会社出資金売却損	57	－
事業整理損	－	164
店舗閉鎖損失	－	21
その他	－	1
特別損失合計	325	191
税金等調整前当期純利益	453	855
法人税、住民税及び事業税	12	191
法人税等調整額	23	123
法人税等合計	35	314
少数株主損益調整前当期純利益	418	540
当期純利益	418	540

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	418	540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	63
為替換算調整勘定	19	66
持分法適用会社に対する持分相当額	0	－
その他の包括利益合計	302	130
包括利益	721	670
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	721	670
少数株主に係る包括利益	－	－

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600	4,897	12,945	△1,295	20,148
当期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
当期純利益			418		418
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△156	△0	△156
当期末残高	3,600	4,897	12,789	△1,295	19,992

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△415	△67	△483	19,665
当期変動額				
剰余金の配当				△574
当期純利益				418
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282	20	302	302
当期変動額合計	282	20	302	146
当期末残高	△133	△47	△180	19,811

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,600	4,897	12,789	△1,295	19,992
当期変動額					
剰余金の配当			△574		△574
当期純利益			540		540
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△34	△0	△34
当期末残高	3,600	4,897	12,754	△1,295	19,957

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△133	△47	－	△180	19,811
当期変動額					
剰余金の配当					△574
当期純利益					540
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	63	66	195	325	325
当期変動額合計	63	66	195	325	290
当期末残高	△69	19	195	145	20,102

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	453	855
減価償却費及びその他の償却費	419	427
受取利息及び受取配当金	△33	△41
固定資産除却損	9	0
事業整理損	－	164
店舗閉鎖損失	－	21
関係会社株式売却損益（△は益）	257	－
関係会社出資金売却損益（△は益）	57	－
売上債権の増減額（△は増加）	6	△23
たな卸資産の増減額（△は増加）	△480	934
退職給付に係る資産の増減額	－	43
前払年金費用の増減額（△は増加）	112	－
仕入債務の増減額（△は減少）	356	△176
未払金の増減額（△は減少）	△539	123
未払消費税等の増減額（△は減少）	△0	118
前受金の増減額（△は減少）	2	1
退職給付に係る負債の増減額	－	△52
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△26	－
その他	△340	165
小計	255	2,562
利息及び配当金の受取額	34	42
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△12	△37
その他	△4	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	273	2,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	300	△1,300
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	8	3
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△3	－
有形固定資産の取得による支出	△181	△47
無形固定資産の取得による支出	△327	△357
関係会社出資金の売却による収入	78	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△13	－
その他	△29	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168	△1,714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△575	△575
リース債務の返済による支出	－	△70
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△576	△645
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	66
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△452	239
現金及び現金同等物の期首残高	3,569	3,117
現金及び現金同等物の期末残高	3,117	3,357

（５）連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　1社

連結子会社名

香羅奈（上海）国際貿易有限公司

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　－社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社（一般社団法人ここむす）は、当期純損益および利益剰余金等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日との差は３ケ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	８～50年
構築物	５～35年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

③売上割戻引当金

当社の代理店・特約店への売上割戻金の支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

在外子会社の資産、負債については、当該子会社の決算日の直物為替相場、収益および費用については、期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ケ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産および退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が808百万円、退職給付に係る負債が295百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が195百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は10.21円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社企業グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、国内レディースインナー等販売事業を中心に、複数の業種にわたる事業を営んでおり、業種別に区分された事業ごとに、当社および当社の連結子会社が独立した経営単位として、単一の事業に従事しており、各事業ごとに事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社企業グループは、当社および当社の連結子会社の経営単位を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「国内レディースインナー等販売事業」、「海外レディースインナー等販売事業」を報告セグメントとしております。

「国内レディースインナー等販売事業」は、国内におけるレディースインナーを主体とする衣料品・化粧品等の販売事業を行っております。「海外レディースインナー等販売事業」は、主に中国におけるレディースインナーを主体とする衣料品等の販売事業を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	国内レディースインナー等販売事業	海外レディースインナー等販売事業	ＬＥＤ照明販売事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,873	121	276	21,271	－	21,271
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	－	－	19	△19	－
計	20,892	121	276	21,290	△19	21,271
セグメント利益又は損失（△）	1,031	△66	△89	874	△140	733
セグメント資産	14,942	300	－	15,242	8,626	23,868
その他の項目						
減価償却費	333	6	2	342	19	362
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	775	17	4	797	0	798

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分しない全社費用140百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配分しない全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券などであります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

３　「ＬＥＤ照明販売事業」は、その事業会社を平成24年12月３日付で譲渡いたしました。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結財務諸表計上額（注）２
	国内レディースインナー等販売事業	海外レディースインナー等販売事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,735	102	20,838	－	20,838
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	－	2	△2	－
計	20,737	102	20,840	△2	20,838
セグメント利益又は損失（△）	1,127	△45	1,081	△70	1,011
セグメント資産	14,627	138	14,765	9,463	24,228
その他の項目					
減価償却費	365	6	371	0	371
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	292	4	297	0	298

（注）１　セグメント利益又は損失（△）の調整額には、各報告セグメントに配分しない全社費用70百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
セグメント資産の調整額は、各報告セグメントには配分しない全社資産であり、その主な内容は現金及び預金、有価証券などであります。

２　セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

１．製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90％を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上となる相手先はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）

（単位：百万円）

	国内レディースインナー等販売事業	海外レディースインナー等販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	23	－	－	23

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
前連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日）
該当事項はありません。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
１株当たり純資産額	1,033.70円	1,048.89円
１株当たり当期純利益金額	21.84円	28.19円

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
２　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日）
当期純利益金額（百万円）	418	540
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	418	540
期中平均株式数（千株）	19,165	19,165

（重要な後発事象）
該当事項はありません。